



ダイバーシティ経営を推進する研究開発型企业

株式会社中央電機計器製作所 大阪市都島区

株式会社中央電機計器製作所は、1930年に創業し、寸法自動測定装置、計測・制御システムの設計、製作等の事業を行っており、同社の技術、製品は航空機、自動車、医療業界等、多くの分野で活用されている。

また、人材育成にも力を入れている。外国人留学生を積極的に採用・育成し、女性についても事務職だけでなく、製品開発や製造部門、営業部門への配属、管理職への登用も行なっている。

経済産業省の「平成27年度『新・ダイバーシティ経営企業100選』」に選ばれるなど、ダイバーシティ経営を推進する研究開発型企业である。

会社概要



会社名：株式会社中央電機計器製作所
所在地：大阪市都島区内代町2-7-12
電話：06-6953-2366
FAX：06-6953-2414
創業：1930（昭和5）年
設立：1960（昭和35）年
代表者：代表取締役 畑野 淳一
資本金：10,000千円
従業員：47名（役員を除く）
事業内容：寸法自動測定装置、計測・制御システムの設計製作等
URL：<http://www.e-cew.co.jp/>



事務所前景

計測システム用開発言語「LabVIEW」との出会い

株式会社中央電機計器製作所は、1930年に現社長である畑野淳一氏の祖父畑野三郎氏が、大阪市都島区で変圧器、変流器製造を行ったのがはじまりである。

その後、販売した機械のメンテナンス、アフターフォローを行う過程で必要な計測器の製造を開始。1990年には、現社長の実父である畑野吉雄氏（現会長）が社長に就任。計測・制御システムのソフトウェアの開発、製品企画、設計、製造等自社で一貫対応できることを強みに、航空機や自動車、医療機器等幅広い分野で、上場会社からも直接オーダーを受け、検査装置等を製造するようになる。2012年には畑野淳一氏が社長に就任し、現在に至っている。

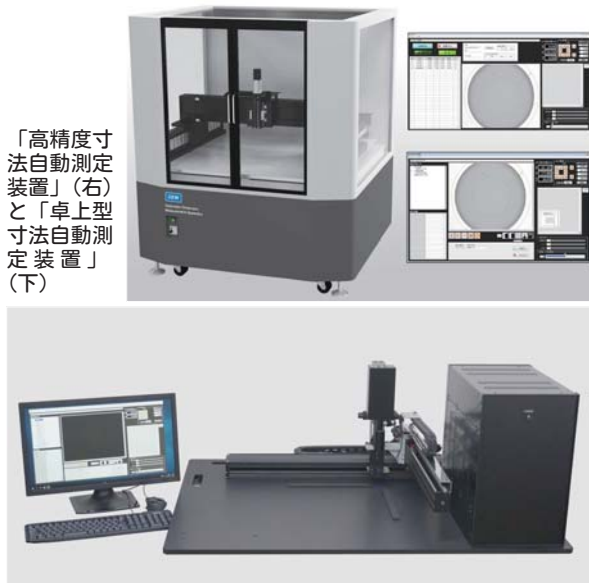
現社長は、大学卒業後3年間他社に勤務し、主にソフトの設計開発、デザイン業務に携わっていた。同社に入り、主に部品の取り付け、配線など計測器の組み立てを手作業で行っていたが、今後はコンピュータを活用した業務改善が重要になってくると日々考えていた。

この頃に出会ったのが計測システム用開発言語の「LabVIEW*」である。

*米国ナショナルインスツルメンツ社（以下、NI社）が開発したソフトウェア開発言語で、主に計測システム開発に用いられる。グラフィカル言語でありプログラミングが抽象化され、関数や構造体、データフローが直感的に把握できる点でテキスト言語より優れている。

現社長を中心に専属部隊を立ち上げ、開発業務に携わる社員とともに知識修得やスキルアップに努めた。高いプログラミング技術を有することを証明する「LabVIEW 開発者認定」資格の取得を社員に奨励し、現在では13名の社員が資格を持っている。NI社からも技術力と実績が評価され、多数表彰を受けている。

2000年には自社ブランド製品として「寸法自動測定装置」を開発。これは、CCDカメラを用いて液晶フィルム等の外形、縁取り、取り付け穴などの表面寸法を高速、高精度で自動測定できるもので、打ち抜き加工メーカー等で利用されている。現在も、より精度、速度を高めた「高精度寸法自動測定装置」や「卓上型寸法自動測定装置」が製品化されている。



また、同社は「産学連携」にも力を入れている。2008年には大阪大学との連携により、水や食品の品質管理に必要な微生物を迅速・簡便に自動計測するバイオ観察装置「マイクロコロニー自動計数装置」を開発し、関西フロントランナー大賞（近畿経済産業局が主催する将来有望な製品を顕彰する制度）を受賞している。

ダイバーシティ経営を推進

同社は、外国人留学生や女性を積極的に採用、育成し、販路拡大や作業の能率、生産性向上を果たしたとして、2016年に「平成27年度『新・ダイバーシティ経営企業100選』（経済産業省が多様な人材の能力を生かし、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業に対し贈る賞）」を受賞している。

まず、外国人留学生については、2000年頃の

米国人留学生の採用を皮切りに、中国人、タイ人、ベトナム人の留学生を積極的に採用し、アジアを中心とした海外営業におけるブリッジ人材としての活躍を期待してきた。特にリーマンショック時に取引先の多くが製造拠点を海外に移した時には、同社の外国人社員が海外取引先の開拓で貴重な戦力となった。現在は、外国人社員が講師となり、日本人社員の語学力向上や社員同士の交流を目的に中国語やタイ語などの勉強会も定期的に開催している。

また、製造部門が男性社員中心で新発想が生まれにくい状況であったことから、ものづくりに興味を持つ女性の積極採用やそれまで事務を担当していた女性の、生産現場や営業担当への配置転換を行った。女性の考えを現場に反映することで、深夜残業の見直し等、職場環境の改善や工期・納期の一括管理システムの構築に成功し、生産性の向上に貢献している。

受注が増えている医療部門においても、同社が開発した「MRI用超電導マグネット監視装置」の品質改善は、若手女性社員が中心となって行うなど、現在では社員の約3割が女性である。

創業100年に向けて

同社は2030年に創業100年を迎える。社長は「ビジョン2030」という会社の将来像を掲げ、「常にお客様の立場にたって考える企業、社員を含め関わる全ての人が喜べる企業を目指したい。そして、世界にも積極的に進出し、計測システムで世界シェアNo.1の製品を開発したい」と語る。また、「今後はデータを計測するだけでなく、蓄積したデータをAI技術を用いて解析し、活用、提案できるようにすることで、医療などの分野で貢献していきたい」と考えている。

創業100年に向けて新たな取り組みを行い、新製品を開発していくことで更なる成長が期待される。

（中井正人、前田 徹）